

## サステナビリティ推進方針

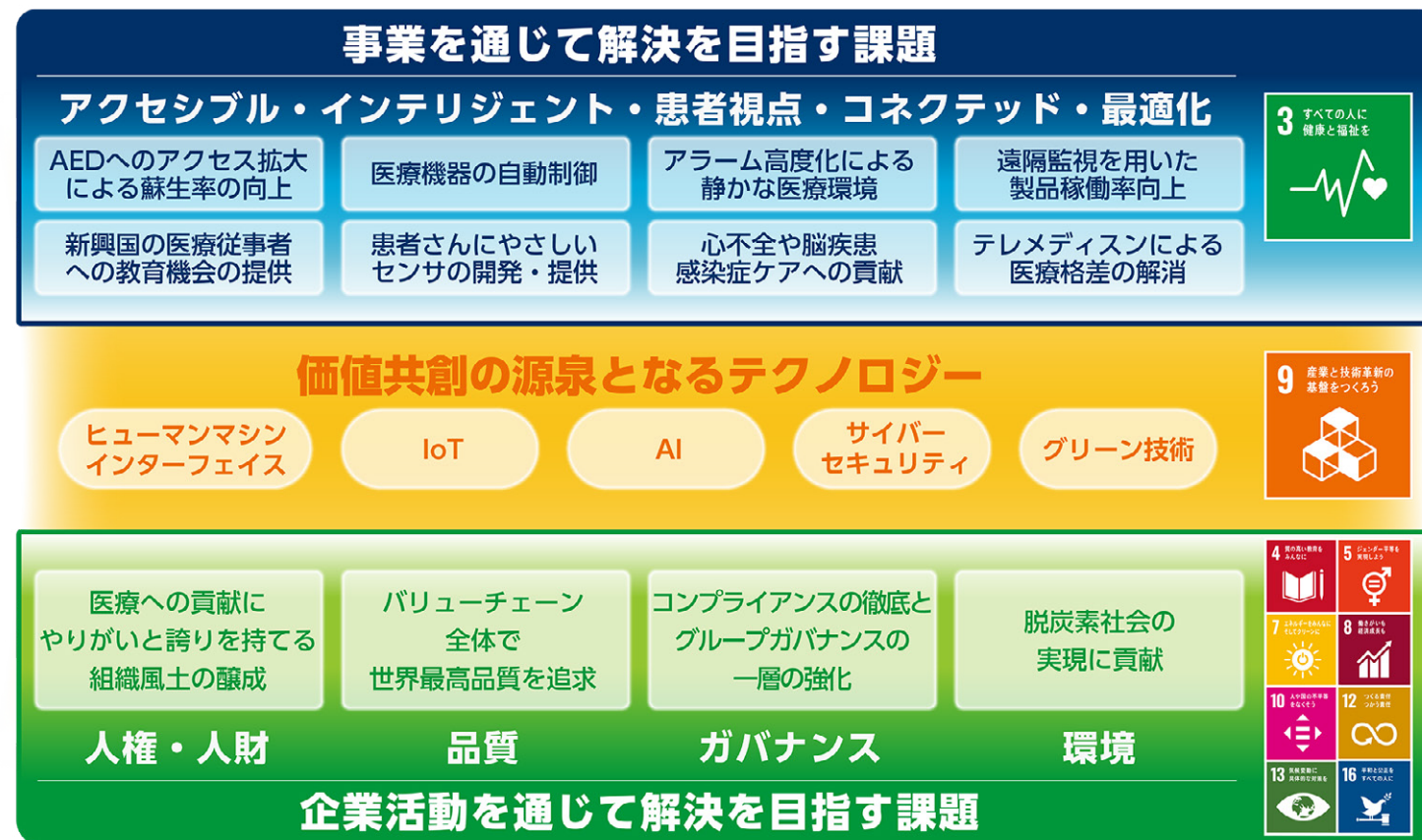
日本光電は、医療機器専門メーカーとして事業と企業活動を通じて、病魔の克服と健康増進をはじめとする様々な社会課題の解決に挑戦し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

### 日本光電のサステナビリティ

近年、国境を越えた社会課題に対応するため、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) の達成に向けた活動が推進されています。医療分野では、先進国における高齢社会の進展や医療費の増大、新興国における基礎医療の不足や医療格差の拡大等、様々な課題が生まれ、複雑化しています。

こうした中、日本光電は、事業と企業活動を通じて、世界的な社会課題の解決やSDGsの達成に貢献すべく、SDGsに関連する合計12個の非財務目標であるサステナビリティ重要課題 (マテリアリティ) を特定し、中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」の中に組み入れました。

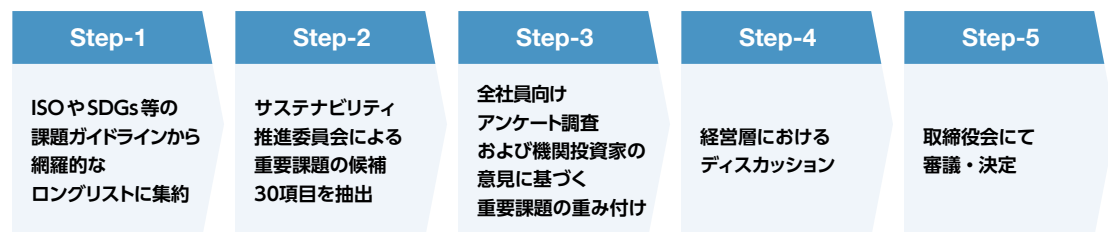
事業戦略とサステナビリティ戦略の連動を一層高め、経済価値と社会価値の双方を創出することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。



## サステナビリティ推進方針

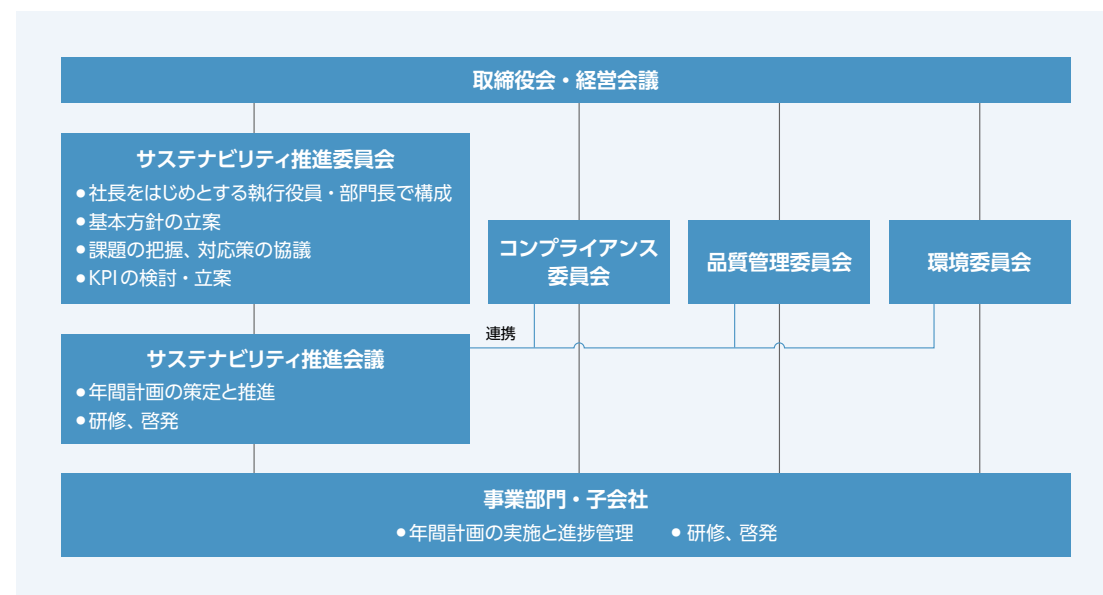
### 重要課題（マテリアリティ）の選定プロセス

日本光電の持続可能な成長を考える上で考慮すべき課題となり得る要素を、外部の課題ガイドラインをもとにまとめました。その中から、コンプライアンス担当、開発、生産、販売など社内の合計11部門から選出された委員で構成する「サステナビリティ推進委員会」において、重要課題の候補リストを抽出しました。全社員向けのアンケート調査や機関投資家からの意見を踏まえ、抽出された20項目の重要課題に対する重み付けを実施、経営層でのディスカッションを重ね、最終的に取締役会にて12項目のマテリアリティを審議・決定しました。



### サステナビリティ推進体制

日本光電ではサステナビリティ活動の方向性を議論・決定するための「サステナビリティ推進委員会」（社長をはじめとする執行役員・部門長で構成）と、推進委員会が決定した方針や指示に基づき年間計画を策定・推進する「サステナビリティ推進会議」（合計17部門の代表者で構成）を設けています。コンプライアンス委員会、品質管理委員会、環境委員会とも連携を図り、日常業務の中でサステナビリティ活動が実践されるよう取り組んでいます。また、社外の視点を取り入れるため、アドバイザリーボードを2021年度中に設置する予定です。



## サステナビリティ推進方針

### 重要課題（マテリアリティ）とKPI

日本光電ではサステナビリティ推進活動の進捗状況を確認するため、経営層において各マテリアリティに紐づくKPI (Key Performance Indicator) を設定するとともに、社内における担当部門を定めました。各担当部門を代表するサステナビリティ推進会議メンバーは、定期的に行われる会議において、サステナビリティ推進活動の進捗状況を報告するとともに、他のメンバーとの意見交換を行っています。KPIの毎年の実績値は、統合報告書や当社ウェブサイトにて開示する予定です。

各KPIの目標値については、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.nihonkohden.co.jp/information/management.html#materiality>



| マテリアリティ              |          | KPI                                                                                                               |
|----------------------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業を通じて<br>解決を目指す課題   | アクセシブル   | AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上<br>累計/年間グローバルAED販売台数<br>日本・米国におけるAED使用率                                                      |
|                      |          | 新興国の医療従事者への教育機会の提供<br>インドネシアにおけるてんかん診療教育の推進<br>オンライン教育プログラムを含むセミナー開催国数、回数、受講者数                                    |
|                      | インテリジェント | 医療機器の自動制御<br>ロボット麻酔システムへの研究開発投資<br>人工呼吸器のクローズドループ制御への研究開発投資                                                       |
|                      |          | 患者さんにやさしいセンサの開発・提供<br>新規センサへの研究開発投資<br>esCCO、導出18誘導心電図、iNIBP搭載機種販売台数                                              |
|                      | 患者視点     | アラーム高度化による静かな医療環境<br>アラーム高精度検出技術への研究開発投資<br>アラームレポートの活用により運用が改善した医療機関数（日本・米国）                                     |
|                      |          | 心不全や脳疾患感染症ケアへの貢献<br>病状悪化の早期警告スコアへの研究開発投資<br>心不全ケアに向けた新規パラメータとアルゴリズムへの研究開発投資                                       |
|                      | コネクテッド   | 遠隔監視を用いた製品稼働率向上<br>MD Linkage接続機種・台数<br>機器トラブルの事前通知件数                                                             |
|                      |          | 最適化<br>テレメディスンによる医療格差の解消<br>LAVITA等ネットワーク対応型製品の設置台数<br>集中治療の遠隔支援実現に向けた研究開発投資                                      |
| 企業活動を通じて<br>解決を目指す課題 | 人権・人財    | 医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成<br>従業員満足度<br>グローバルに活躍できる人財の育成                                                           |
|                      | 品質       | バリューチェーン全体で世界最高品質を追求<br>ネットプロモータスコア<br>リコール件数                                                                     |
|                      | ガバナンス    | コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化<br>グループ全体でのコンプライアンス・プログラムの運用確立と強化<br>グローバル経営管理ポリシーの確立と海外拠点への浸透<br>国内販売における内部統制システムの強化 |
|                      | 環境       | 脱炭素社会の実現に貢献<br>CO <sub>2</sub> 排出量<br>環境配慮型製品の機種数、該当製品売上比率<br>製品・部品の廃棄量                                           |

## サステナビリティ推進方針

### 国連グローバル・コンパクトに参加

日本光電は2015年7月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に則った企業活動を行うことで、社会から信頼され、持続可能な社会づくりに貢献する企業であり続けることを目指します。



### 外部評価

#### ■ MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」は、MSCIが開発したインデックスの一つで、環境、社会、ガバナンス (ESG) 評価に優れた企業を選別して構成される、ESG総合型指数です。日本光電は、「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に、2017年から5年連続で選定されました。

2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン  
ESG セレクト・リーダーズ指数

#### ■ MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」は、MSCIが開発したインデックスの一つで、女性活躍を推進する性別多様性評価に優れた企業を選別して構成される指数です。日本光電は、「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に、2020年から2年連続で選定されました。

2021 CONSTITUENT MSCI 日本株  
女性活躍指数 (WIN)

#### ■ ISS ESG Corporate Rating

「ISS ESG Corporate Rating」は、米国の議決権行使助言会社世界大手 Institutional Shareholder Services の責任投資部門 ISS ESG によるサステナビリティ格付けで、環境、社会、ガバナンス (ESG) の観点から評価、判定されるものです。日本光電は、2021年に所属業種「Health Care Equipment & Supplies」において「Prime」に認定されました。





# ステークホルダー・エンゲージメント

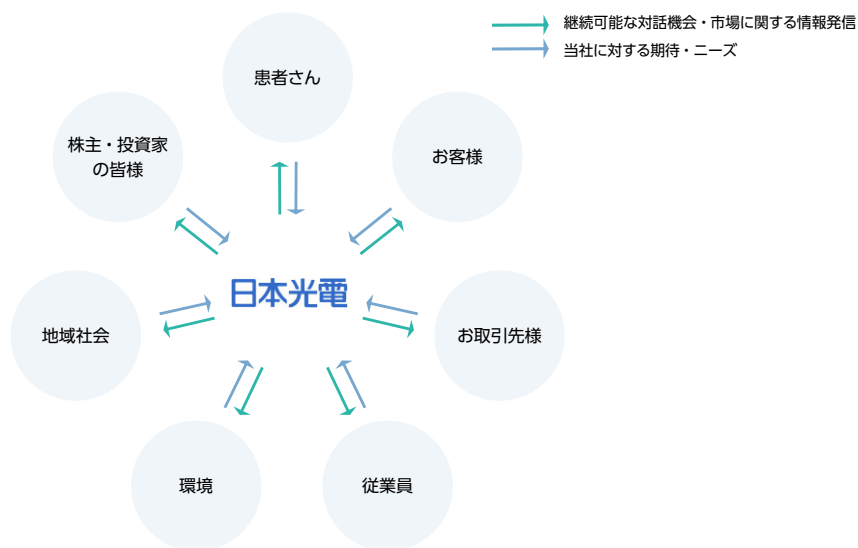
日本光電は、全てのステークホルダーを重視した経営を行っています。

ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図り、健全な関係の維持、発展に努めています。

## 企業としての成長・信頼の確立

日本光電では、サステナビリティへの取り組みを計画・推進するにあたり、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先様、地域社会、従業員など全てのステークホルダーの皆様との調和を基本としています。製品の開発・生産・販売、アフターサービス、財務体質や人財育成など全ての面で、ステークホルダーの皆様から認められるよう企業として成長し、信頼の確立に取り組みます。事業活動を通じた社会貢献や情報開示に加え、皆様からのご意見やご要望を将来の事業活動に活かし、社会の一員として信頼を得られるよう努めていきます。

## ステークホルダーとの対話による相互理解



## ステークホルダー・エンゲージメントの取り組み

| ステークホルダー  | 主なコミュニケーションの方法                                                                                                                                | 主な対応例                                                         |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| お客様       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日常の営業活動</li> <li>● コールセンタ</li> <li>● 顧客満足度調査</li> <li>● 学術セミナーの開催</li> <li>● ME 講習会の開催</li> </ul>    | 安全・安心な製品・サービスの提供<br>お客様満足度の向上<br>苦情への対応<br>適切な製品・サービス情報の開示・提供 |
| お取引先様     | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日常の調達活動</li> <li>● サステナブル調達アンケート</li> </ul>                                                          | 公正で公明な取引<br>サステナブル調達の推進                                       |
| 株主・投資家の皆様 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 株主総会</li> <li>● 決算説明会</li> <li>● 投資家向け個別説明会</li> <li>● IR イベントへの参加</li> <li>● 投資家向けウェブサイト</li> </ul> | 企業価値の向上<br>適正な利益還元<br>適時、適切な情報の開示<br>社会的責任投資 (SRI) への対応       |
| 従業員       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自己申告制度</li> <li>● 階層別研修の実施</li> <li>● 労使協議</li> <li>● 相談窓口の設置</li> <li>● 社内報、イントラネット</li> </ul>      | 人権尊重・適切な労働慣行の推進<br>人財の育成と活用<br>労働安全衛生の確保<br>多様な人財・働き方の尊重      |
| 地域社会      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域でのボランティア活動</li> <li>● 地域行事への参加</li> </ul>                                                          | 地域社会への参画・貢献活動                                                 |